平成 31 年仙台市議会議案

（平成 31 年度病院事業会計予算）

第　1　回　定　例　会

第29号議案

平成31年度仙台市病院事業会計予算

（総　則）

第1条　平成31年度仙台市病院事業会計の予算は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は，次のとおりとする。

(1) 病床数　　一般病床　467床　精神病床　50床　感染症病床　8床　　計　525床

(2) 予定年間患者数

入院	153,700人
外来	230,000人
計	383,700人

(3) 予定1日平均患者数

入院	421人
外来	933人
計	1,354人

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。

収　　入

第1款　病院事業収益	17,187,527千円
第1項　医業収益	14,733,147千円
第2項　医業外収益	2,376,374千円
第3項　感染症病棟収益	77,706千円
第4項　特別利益	300千円

支　　出

第1款　病院事業費用	19,243,970千円
第1項　医業費用	18,607,958千円
第2項　医業外費用	420,138千円
第3項　感染症病棟費用	100,874千円
第4項　特別損失	100,000千円
第5項　予備費	15,000千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額637,795千円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,269千円，過年度分損益勘定留保資金636,526千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　病院事業資本的収入	1,134,694千円
第１項　企　業　債	300,000千円
第２項　他　会　計　出　資　金	814,694千円
第３項　他　会　計　負　担　金	20,000千円

支　　出

第１款　病院事業資本的支出	1,772,489千円
第１項　建　設　改　良　費	428,420千円
第２項　企　業　債　償　還　金	1,344,069千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
(1)　医療情報システム更新	平成32年度から平成33年度まで	1,496,000千円
(2)　カーテン等賃貸借	平成32年度から平成36年度まで	181,000千円
(3)　情報システム保守	平成32年度	11,000千円
(4)　医療機器等修理	平成32年度	10,000千円
(5)　定期刊行医学雑誌購入	平成32年度	10,000千円

（企業債）

第6条　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
(1)　建設改良費	300,000千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は，額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし，利率見直し方式で借り入れる公的資金について,利率の見直しを行った後においては,当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め5年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし，融通条件又は財政の都合により，償還年限を短縮し，又は借り換えることができる。

（一時借入金）

第7条　一時借入金の限度額は，1,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

(1) 第1款病院事業費用のうち，第1項医業費用と第3項感染症病棟費用に計上した給料，手当等，法定福利費，退職給付費，賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条　次に掲げる経費については，これらの経費の金額を，これらの経費のうち他の経費の金額に，若しくはこれら以外の経費の金額に流用し，又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費　10,081,493千円
(2) 交際費　200千円

（他会計からの負担金及び出資金）

第10条　一般会計からこの会計へ負担及び出資を受ける金額は，次のとおりである。

(1) 運営費負担金　2,032,406千円
(2) 出資金　814,694千円
(3) 建設改良費負担金　20,000千円

（たな卸資産購入限度額）

第11条　たな卸資産の購入限度額は，4,124,803千円と定める。

平成31年2月7日提出

仙台市長　郡　和子

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成31年度仙台市病院事業会計予算実施計画

平 成 31 年 度 仙 台 市 病 院 事 業
予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

給 与 費 明 細 書

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

平成30年度仙台市病院事業予定損益計算書

平成30年度仙台市病院事業予定貸借対照表

注 記 事 項 （ 平 成 30 年 度 ）

平成31年度仙台市病院事業予定損益計算書

平成31年度仙台市病院事業予定貸借対照表

注 記 事 項 （ 平 成 31 年 度 ）

平成31年度仙台市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 病院事業収益			17,187,527	
	1 医業収益		14,733,147	
		1 入院収益	11,071,100	入院診療報酬
		2 外来収益	3,386,000	外来診療報酬
		3 その他医業収益	276,047	特別室差額使用料等
	2 医業外収益		2,376,374	
		1 受取利息及び配当金	1,000	預金利息等
		2 他会計負担金	1,967,038	一般会計からの繰入金
		3 補助金	38,295	国庫補助金等
		4 院内保育施設収益	35,442	保育料等
		5 職員宿舎収益	8,960	研修医用宿舎料等
		6 医療用品販売収益	20,000	
		7 長期前受金戻入	96,595	固定資産の取得・改良に伴い交付された一般会計からの繰入金等の収益化額
		8 雑収益	209,044	
	3 感染症病棟収益		77,706	
		1 入院収益	10,000	感染症患者に係る入院診療報酬
		2 他会計負担金	59,912	一般会計からの繰入金
		3 補助金	7,712	県補助金
		4 雑収益	82	

款	項	目	予定額（千円）	備考
	4 特別利益		300	
		1 過年度損益修正益	300	

支出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 病院事業費用			19,243,970	
	1 医業費用		18,607,958	
		1 給与費	7,924,383	
		2 材料費	3,366,087	薬品費，診療材料費等
		3 経費	2,382,554	企画，管理運営に係る費用
		4 救命救急センター費	3,184,266	救命救急センターに係る費用
		5 減価償却費	1,655,712	
		6 資産減耗費	5,000	
		7 研究研修費	89,956	研究，研修に係る費用
	2 医業外費用		420,138	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	268,851	企業債利息及び一時借入金利息等
		2 消費税及び地方消費税	40,000	
		3 院内保育施設費	82,261	
		4 職員宿舎費	5,748	
		5 医療用品販売費	18,278	
		6 雑損失	5,000	

款	項	目	予定額（千円）	備考
	3 感染症病棟費用		100,874	
		1 感染症病棟費用	100,874	感染症病棟に係る費用
	4 特別損失		100,000	
		1 過年度損益修正損	100,000	
	5 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 病院事業資本的収入			1,134,694	
	1 企業債		300,000	
		1 企業債	300,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債収入
	2 他会計出資金		814,694	
		1 他会計出資金	814,694	企業債償還元金出資金
	3 他会計負担金		20,000	
		1 他会計負担金	20,000	建設改良負担金

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 病院事業資本的支出			1,772,489	
	1 建設改良費		428,420	
		1 施設費	428,420	建物建設費，医療機器等器械備品購入費
	2 企業債償還金		1,344,069	
		1 企業債償還金	1,344,069	企業債元金償還金

平成31年度仙台市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位　千円）

1　業務活動によるキャッシュ･フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 2,045,476
減価償却費	1,655,712
固定資産除却費	5,000
退職給付引当金の増減額	348,465
賞与引当金の増減額	30,953
法定福利費引当金の増減額	2,856
長期前受金戻入額	△ 96,595
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	267,851
未収金の増減額（△は増加）	△ 79,565
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 6,049
未払金の増減額	69,625
預り金の増減額	875
小計	152,652
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 267,851
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,199
2　投資活動によるキャッシュ･フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 401,385
他会計からの繰入金による収入	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 381,385
3　財務活動によるキャッシュ･フロー	
一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,344,069
他会計からの出資による収入	814,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,375
資金増減額	△ 724,959
資金期首残高	1,819,357
資金期末残高	1,094,398

給　与　費　明　細　書

1 総　括

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度	損益勘定支弁職員	245	(18) 863	818,651	3,456,329	27,539	4,390,463	8,692,982	1,388,511	10,081,493
前年度	損益勘定支弁職員	235	(19) 856	777,273	3,386,375	29,393	3,820,872	8,013,913	1,291,372	9,305,285
比較	損益勘定支弁職員	10	(△1) 7	41,378	69,954	△ 1,854	569,591	679,069	97,139	776,208

※（ ）内は再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

	区分	特別調整額 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
手当の内訳	本年度	115,589	240,005	80,789	293,777	108,042	121,869	244,460	556,172
	前年度	113,332	240,005	80,789	271,520	108,042	121,869	234,382	450,016
	比較	2,257	0	0	22,257	0	0	10,078	106,156

	区分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
手当の内訳	本年度	115,624	78,451	9,162	7,312	1,536,015	883,196
	前年度	115,624	78,451	9,162	7,312	1,339,475	650,893
	比較	0	0	0	0	196,540	232,303

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	69,954	1　昇給に伴う増加分	40,362		平均昇給率　1.80%
		2　その他の増加分	29,592	職員構成の変動等に伴う増加分 29,592千円	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　820人　43人　863人 前年度　799人　57人　856人 増　減　21人　△ 14人　7人
手当	569,591	1　制度改正に伴う増加分	16,000	期末勤勉手当 支給率の改定等に伴う増加分	支給率の改定 年間　4.40月分→4.45月分
		2　その他の増加分	553,591	退職手当 退職給付引当金の増加分 232,303千円 その他の手当 職員構成の変動等に伴う増加分 321,288千円	本年度退職予定者数　63人 前年度退職予定者数　56人

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区分		医師	医療技術	看護師 准看護師	事務 技術	その他
31年1月1日現在	平均給料月額　(円)	471,527	304,473	316,730	322,847	0
	平均給与月額　(円)	1,112,412	416,282	454,473	429,929	0
	平均年齢　(歳.月)	44.6	38.4	40.2	42.4	0.0
30年1月1日現在	平均給料月額　(円)	468,339	304,681	313,115	332,392	397,900
	平均給与月額　(円)	1,104,205	426,389	448,286	447,161	441,758
	平均年齢　(歳.月)	44.5	38.3	39.4	42.4	60.6

(2) 初　任　給

区分	医師 (円)	臨床検査技師 (円)	看護師 (円)	事務 (円)	技能 (円)	一般会計の制度				
						医師 (円)	臨床検査技師 (円)	看護師 (円)	一般行政職 (円)	技能 (円)
高校卒				149,100	149,100				149,100	149,100
短大卒		(注) 175,400	(注) 201,000	163,400			(注) 175,400	(注) 201,000	163,400	
大学卒	296,400			185,700		296,400			185,700	

(注) 短大３卒

(3) 級別職員数

区分	医師			医療技術			看護師・准看護師			事務・技術			その他		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
31年1月1日現在	5級	1	0.9	8級			7級	1	0.2	8級	1	1.6	3級		
	4級	15	13.3	7級			6級	3	0.5	7級	1	1.6	2級	2	100.0
	3級	34	30.1	6級			5級	6	1.0	6級	4	6.5	1級		
	2級	38	33.6	5級	6	5.4	4級	21	3.6	5級	3	4.8			
	1級	25	22.1	4級	9	8.0	3級	89	15.1	4級	3	4.8			
				3級	(2) 15	(100.0) 13.4	2級	(14) 397	(100.0) 67.5	3級	9	14.5			
				2級	17	15.2	1級	71	12.1	2級	(1) 14	(100.0) 22.6			
				1級	65	58.0				1級	27	43.5			
	計	113	100.0	計	(2) 112	(100.0) 100.0	計	(14) 588	(100.0) 100.0	計	(1) 62	(100.0) 100.0	計	2	100.0
30年1月1日現在	5級			8級			7級	1	0.2	8級			3級	1	100.0
	4級	15	13.6	7級			6級	3	0.5	7級	2	3.4	2級	(1)	(100.0)
	3級	33	30.0	6級			5級	(1) 6	(7.7) 1.0	6級	2	3.4	1級		
	2級	39	35.5	5級	9	8.2	4級	22	3.6	5級	3	5.2			
	1級	23	20.9	4級	8	7.3	3級	87	14.4	4級	4	6.9			
				3級	16	14.7	2級	(12) 380	(92.3) 62.8	3級	12	20.7			
				2級	15	13.8	1級	106	17.5	2級	(2) 11	(100.0) 19.0			
				1級	61	56.0				1級	24	41.4			
	計	110	100.0	計	109	100.0	計	(13) 605	(100.0) 100.0	計	(2) 58	(100.0) 100.0	計	(1) 1	(100.0) 100.0

※ ( )内は再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

（級別の標準的な職務内容）

区分	5級	4級	3級	2級	1級
医師	院長 医療管理監	副院長 部長 センター長	科部長 副センター長	医長	医員

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
看護師・准看護師	副院長 部長	副部長	副部長	看護師長	副看護師長 主任	助産師 看護師	看護師 准看護師

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術	理事	次長 部長	課長	課長	係長	係長	主任	主事 技師

(4) 昇給

区分			合計	医師	医療技術	看護師 准看護師	事務 技術	その他
本年度	職員数(A)（人）		863	120	122	555	65	1
	昇給に係る職員数(B)（人）		785	117	113	496	59	
	号級数別内訳	1号給（人）	3			3		
		2号給（人）	3	1		2		
		3号給（人）	75	66	3	2	4	
		4号給（人）	541	27	87	385	42	
		5号給（人）	80	11	11	52	6	
		6号給（人）	37	2	6	26	3	
		7号給（人）	9	8			1	
		8号給（人）	37	2	6	26	3	
	比率(B)／(A)（%）		91.0	97.5	92.6	89.4	90.8	0.0

区分			合計	医師	医療技術	看護師 准看護師	事務 技術	その他
前年度	職員数(A)（人）		856	120	116	556	63	1
	昇給に係る職員数(B)（人）		810	115	109	525	61	
	号級数別内訳	1号給（人）	3			2	1	
		2号給（人）	11	1	2	7	1	
		3号給（人）	58	50	2	2	4	
		4号給（人）	450	20	67	329	34	
		5号給（人）	100	27	12	54	7	
		6号給（人）	142	7	21	104	10	
		7号給（人）	10	8		1	1	
		8号給（人）	36	2	5	26	3	
	比率(B)／(A)（%）		94.6	95.8	94.0	94.4	96.8	0.0

(5) 特 殊 勤 務 手 当

区　　分	全職種	医　師	医療技術	看護師 准看護師	事　務 技　術	その他
給料総額に対する比率　(%) (31年1月1日現在)	6.8			6.8		
支給対象職員の比率　(%) (31年1月1日現在)	77.6			77.6		
支給対象職員1人当たり平均 支給月額　(円)	25,585			25,585		
代表的な特殊勤務手当の名称	看護師深夜業務従事者手当					

(6) 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階，職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	
本　年　度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
前　年　度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有

※(　) 内は，再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者　(月分)	25年勤続の者　(月分)	35年勤続の者　(月分)	最高限度　(月分)	その他加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)

(8) そ の 他 の 手 当

区　　分	一般会計の制度との異同
扶　養　手　当	同　じ
地　域　手　当	同　じ
住　居　手　当	同　じ
通　勤　手　当	同　じ

債務負担行為に関する調書

事項		限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
			期間	金額	期間	金額	企業債	その他
		千円		千円		千円	千円	千円
総合ビルメンテナンス業務	平成29年度分	538,000	平成30年度	177,500	平成31年度から平成32年度まで	360,500		360,500
病院清掃業務	平成29年度分	496,000	平成30年度	163,750	平成31年度から平成32年度まで	332,250		332,250
物品管理・搬送等業務	平成29年度分	541,000	平成30年度	179,000	平成31年度から平成32年度まで	362,000		362,000
入院時食事療養業務	平成29年度分	819,000	平成30年度	268,598	平成31年度から平成32年度まで	550,402		550,402
院内保育施設運営業務	平成29年度分	213,000	平成30年度	70,303	平成31年度から平成32年度まで	142,697		142,697
寝具等賃借及び洗濯業務	平成29年度分	581,000	平成30年度	191,640	平成31年度から平成32年度まで	389,360		389,360
X線血管撮影装置保守	平成29年度分	36,000	平成30年度	8,856	平成31年度から平成33年度まで	27,144		27,144
血液自動分析装置保守	平成29年度分	4,000	平成30年度	950	平成31年度から平成33年度まで	3,050		3,050
医事事務等	平成30年度分	1,091,000			平成31年度から平成33年度まで	1,091,000		1,091,000
医業未収金回収業務	平成30年度分	9,000			平成31年度から平成32年度まで	9,000		9,000
システム保守室運用管理	平成30年度分	54,000			平成31年度から平成33年度まで	54,000		54,000
部門情報システム保守	平成30年度分	40,000			平成31年度から平成32年度まで	40,000		40,000
画像診断装置包括保守	平成30年度分	300,000			平成31年度から平成33年度まで	300,000		300,000
職員健康診断	平成30年度分	48,000			平成31年度から平成33年度まで	48,000		48,000
文献検索システム運用	平成30年度分	5,000			平成31年度から平成32年度まで	5,000		5,000

事項		限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
			期間	金額	期間	金額	企業債	その他
		千円		千円		千円	千円	千円
オンライン医療情報サービス運用	平成30年度分	5,000			平成31年度から平成32年度まで	5,000		5,000
医療情報システム更新	平成31年度分	1,496,000			平成32年度から平成33年度まで	1,496,000		1,496,000
カーテン等賃貸借	平成31年度分	181,000			平成32年度から平成36年度まで	181,000		181,000
情報システム保守	平成31年度分	11,000			平成32年度	11,000		11,000
医療機器等修理	平成31年度分	10,000			平成32年度	10,000		10,000
定期刊行医学雑誌購入	平成31年度分	10,000			平成32年度	10,000		10,000

平成30年度仙台市病院事業予定損益計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位　千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	10,679,750		
(2) 外来収益	3,288,900		
(3) その他医業収益	253,255	14,221,905	
2 医業費用			
(1) 給与費	7,557,705		
(2) 材料費	2,933,639		
(3) 経費	2,079,053		
(4) 救命救急センター費	3,033,121		
(5) 減価償却費	1,660,754		
(6) 資産減耗費	5,000		
(7) 研究研修費	82,564	17,351,836	
医業損失			3,129,931
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計負担金	1,886,488		
(3) 補助金	40,995		
(4) 院内保育施設収益	32,965		
(5) 職員宿舎収益	8,226		
(6) 医療用品販売収益	19,630		
(7) 長期前受金戻入	99,449		
(8) 雑収益	190,801	2,279,554	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	272,858		
(2) 院内保育施設費	68,272		
(3) 職員宿舎費	6,853		
(4) 医療用品販売費	17,418		
(5) 雑損失	465,946	831,347	1,448,207

5 感染症病棟収益			
(1) 入院収益	10,000		
(2) 他会計負担金	66,928		
(3) 補助金	7,140		
(4) 雑収益	82	84,150	
6 感染症病棟費用			
(1) 感染症病棟費用	93,478	93,478	△ 9,328
経常損失			1,691,052
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	300	300	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100,000	100,000	
9 予備費			
(1) 予備費	15,000	15,000	△ 114,700
当年度純損失			1,805,752
前年度繰越欠損金			7,190,530
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			8,996,282

平成30年度仙台市病院事業予定貸借対照表

（平成31年3月31日）

（単位　千円）

資　　産　　の　　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		9,170,830		
ロ 建物	18,643,150			
減価償却累計額	△ 2,947,480	15,695,670		
ハ 構築物	456,095			
減価償却累計額	△ 140,070	316,025		
ニ 器械備品	6,728,420			
減価償却累計額	△ 4,349,516	2,378,904		
ホ 車両	8,314			
減価償却累計額	△ 7,894	420		
有形固定資産合計			27,561,849	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		5,919		
ロ 施設利用権		3,922		
ハ ソフトウェア		179,234		
無形固定資産合計			189,075	
固定資産合計				27,750,924
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,819,357	
(2) 未収金		2,373,545		
貸倒引当金		△ 61,912	2,311,633	
(3) 貯蔵品			51,882	
流動資産合計				4,182,872
資産合計				31,933,796

負　　債　　の　　部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		22,054,616		
企業債合計			22,054,616	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		1,136,097		
引当金合計			1,136,097	
固定負債合計				23,190,713
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,354,569		
企業債合計			1,354,569	
(2) 未払金			1,403,338	
(3) 預り金			62,994	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		448,380		
ロ 法定福利費引当金		78,139		
引当金合計			526,519	
(5) その他流動負債			260	
流動負債合計				3,347,680
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	767,287			
収益化累計額	△ 461,402	305,885		
ロ 補助金	1,342,986			
収益化累計額	△ 306,305	1,036,681		
ハ 受贈財産評価額	12,858			
収益化累計額	△ 12,215	643		
長期前受金合計			1,343,209	
繰延収益合計				1,343,209
負債合計				27,881,602

資　本　の　部

6 資本金			13,048,476
7 剰余金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	8,996,282		
欠損金合計		8,996,282	
剰余金合計			△ 8,996,282
資本合計			4,052,194
負債資本合計			31,933,796

注　記　事　項（平　成　30　年　度）

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	15～47 年
構築物	10～35 年
器械備品	2～20 年
車両	6 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	15 年
ソフトウェア	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。（なお，会計基準変更時差異 4,125,000 千円については，平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。）

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支出見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお，控除対象外消費税等については，当年度の費用として処理している。ただし，固定資産に係る控除対象外消費税等については，取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち，一般会計が負担すると見込まれる額は 17,122,504 千円である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため，記載を省略している。

Ⅳ　その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成 30 年度において，退職手当として 465,209 千円を支給するため，退職給付引当金 465,209 千円を使用する。

(2) 賞与引当金

平成 30 年度において，期末･勤勉手当として 672,731 千円を支給するため，賞与引当金 417,604 千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

平成 30 年度において，期末･勤勉手当に伴う法定福利費として 117,231 千円を支出するため，法定福利費引当金 69,867 千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

平成 30 年度において，債権の不納欠損による損失として 15,000 千円を計上する見込みのため，貸倒引当金 15,000 千円を使用する。

平成31年度仙台市病院事業予定損益計算書

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位　千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	11,066,100		
(2) 外来収益	3,381,000		
(3) その他医業収益	255,599	14,702,699	
2 医業費用			
(1) 給与費	7,918,078		
(2) 材料費	3,120,389		
(3) 経費	2,213,544		
(4) 救命救急センター費	3,108,014		
(5) 減価償却費	1,655,712		
(6) 資産減耗費	5,000		
(7) 研究研修費	84,641	18,105,378	
医業損失			3,402,679
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計負担金	1,967,038		
(3) 補助金	38,295		
(4) 院内保育施設収益	33,221		
(5) 職員宿舎収益	8,296		
(6) 医療用品販売収益	19,630		
(7) 長期前受金戻入	96,595		
(8) 雑収益	193,566	2,357,641	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	268,851		
(2) 院内保育施設費	76,168		
(3) 職員宿舎費	5,322		
(4) 医療用品販売費	17,310		
(5) 雑損失	496,565	864,216	1,493,425

5 感染症病棟収益			
(1) 入院収益	10,000		
(2) 他会計負担金	59,912		
(3) 補助金	7,712		
(4) 雑収益	82	77,706	
6 感染症病棟費用			
(1) 感染症病棟費用	99,228	99,228	△ 21,522
経常損失			1,930,776
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	300	300	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100,000	100,000	
9 予備費			
(1) 予備費	15,000	15,000	△ 114,700
当年度純損失			2,045,476
前年度繰越欠損金			8,996,282
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			11,041,758

平成31年度仙台市病院事業予定貸借対照表

（平成32年3月31日）

（単位　千円）

	資産の部			
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		9,170,830		
ロ 建物	18,653,411			
減価償却累計額	△ 3,685,969	14,967,442		
ハ 構築物	456,095			
減価償却累計額	△ 175,088	281,007		
ニ 器械備品	7,115,311			
減価償却累計額	△ 5,049,577	2,065,734		
ホ 車両	8,314			
減価償却累計額	△ 7,894	420		
有形固定資産合計			26,485,433	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		5,919		
ロ 施設利用権		3,569		
ハ ソフトウェア		22,442		
無形固定資産合計			31,930	
固定資産合計				26,517,363
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,094,398	
(2) 未収金		2,453,110		
貸倒引当金		△ 61,912	2,391,198	
(3) 貯蔵品			57,931	
流動資産合計				3,543,527
資産合計				30,060,890

負　　債　　の　　部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		21,350,884		
企業債合計			21,350,884	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		1,484,562		
引当金合計			1,484,562	
固定負債合計				22,835,446
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,014,232		
企業債合計			1,014,232	
(2) 未払金			1,498,729	
(3) 預り金			63,869	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		479,333		
ロ 法定福利費引当金		80,995		
引当金合計			560,328	
(5) その他流動負債			260	
流動負債合計				3,137,418
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	787,287			
収益化累計額	△ 491,930	295,357		
ロ 補助金	1,342,986			
収益化累計額	△ 372,372	970,614		
ハ 受贈財産評価額	12,858			
収益化累計額	△ 12,215	643		
長期前受金合計			1,266,614	
繰延収益合計				1,266,614
負債合計				27,239,478

資　本　の　部

6 資本金			13,863,170
7 剰余金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	11,041,758		
欠損金合計		11,041,758	
剰余金合計			△ 11,041,758
資本合計			2,821,412
負債資本合計			30,060,890

注　記　事　項（平　成　31　年　度）

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	15～47 年
構築物	10～35 年
器械備品	2～20 年
車両	6 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	15 年
ソフトウェア	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(なお，会計基準変更時差異 4,125,000 千円については，平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。)

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支出見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお，控除対象外消費税等については，当年度の費用として処理している。ただし，固定資産に係る控除対象外消費税等については，取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち，一般会計が負担すると見込まれる額は 16,276,925 千円である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため，記載を省略している。

Ⅳ　その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成 31 年度において，退職手当として 534,731 千円を支給するため，退職給付引当金 534,731 千円を使用する。

(2) 賞与引当金

平成 31 年度において，期末･勤勉手当として 715,452 千円を支給するため，賞与引当金 448,380 千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

平成 31 年度において，期末･勤勉手当に伴う法定福利費として 127,077 千円を支出するため，法定福利費引当金 78,139 千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

平成 31 年度において，債権の不納欠損による損失として 15,000 千円を計上する見込みのため，貸倒引当金 15,000 千円を使用する。